

国内外経済の動向

アセアン主要国のなかで燻るフィリピンの今後の可能性

【ポイント】

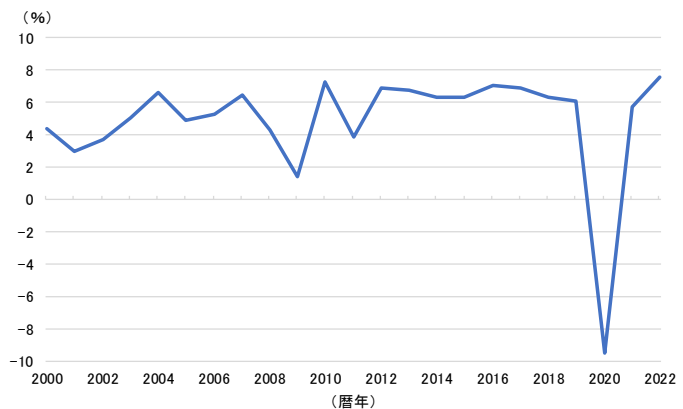
1. フィリピン経済は高成長を続けるものの、アセアン主要国においては成長ペースが劣っている。その要因の一つは海外からの直接投資の伸び悩みである。
2. それは厳しい外資規制やインフラ不足等が影響しているとみられ、ドゥテルテ政権以降、政府はその課題の解消に向けて積極的に取り組んでいる。
3. マルコス政権も前政権の路線を継承しているが、長期ビジョンを実現させるには、2028年までの開発計画を着実に実行できるかが試金石となる。

アセアン主要5カ国（フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）の一人当たり名目 GDP（IMF（国際通貨基金）データ）を比較すると、フィリピンは2000年時点ではマレーシア、タイに次ぐ三番目に位置していた。しかしながら、2003年にインドネシアに抜かれ、2020年には2000年時点でその水準が半分以下であったベトナムにも抜かれて5カ国で最下位となっている。資源・人口大国の魅力があるインドネシアやチャイナ・プラス・ワンの製造拠点としてベトナムが高成長を遂げた一方で、フィリピンはインフラ不足や硬直的な法制度、腐敗政治、貧富の格差などの問題が成長の足かせになったとみられる。それにより海外からの直接投資が伸び悩んだ他、国内産業の発展が未成熟で十分な雇用の受け皿を確保できなかったために、相対的に成長ペースが低かったと考えられる。足元の経済状況を確認した上で、これまでの政府の取組みやフィリピンの優位性等を踏まえながら、今後の経済発展の展望を考察したい。

1. フィリピン経済の動向

2022年の実質 GDP 成長率は前年比+7.6%（図表1）と2年連続でプラス成長となり、実質 GDP の水準はコロナ禍前の2019年を上回った。需要項目別にみると、実質 GDP の7割強を占める家計最終消費支出が段階的に感染対策規制が緩和されたことで同+8.3%と高い伸びとなった。在外フィリピン人による海外からの送金が高水準で推移したことや雇用環境が改善したことも消費を後押しした。また、総資本形成も同+16.8%と二桁増となり、インフラ開発を中心とした建設工事が進捗し成長率の押し上げに寄与した。一方で外需は、輸出が二桁増と高い伸びとなる一方で、輸入が輸出の伸びを上回ったことで、寄与度はマイナスとなった。コロナ禍からの脱却という要因もあるが、このような内需の好調さによ

図表1. 実質 GDP 成長率の推移



（資料）フィリピン統計機構より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

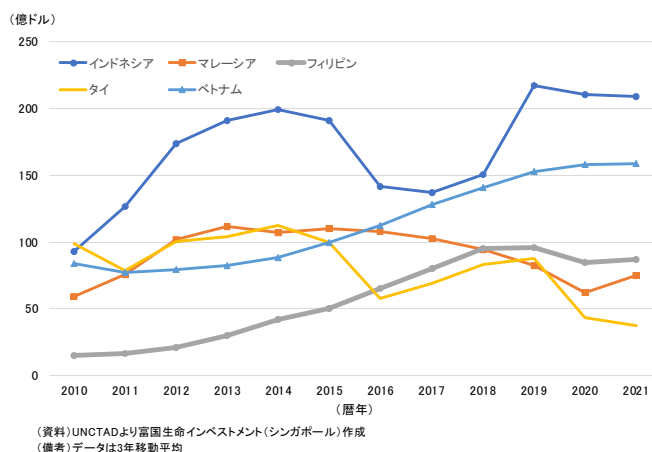
り 46 年ぶりの高成長となった。また、過去 10 年の実質 GDP 成長率を振り返っても、新型コロナウイルスの影響を受けた 2020 年を除くと概ね 6%~7% 台の伸びで推移しており、安定した成長を遂げていたことが確認できる。

2. 長らく低迷していた対内直接投資

フィリピンが高成長ながらもアセアン主要国において一人当たり名目 GDP の伸びが劣ったのは、海外からの直接投資が相対的に小さかったことも影響したとみられる。図表 2 は国際連合貿易開発会議 (UNCTAD) によるアセアン主要国の対内直接投資 (3 年移動平均) の推移である。2010 年代前半までフィリピンは他のアセアン主要国を大きく下回っており、2010 年~2015 年の累計値をみると、インドネシアの約 5 分の 1、マレーシアやタイの約 3 分の 1 にとどまっていた。2010 年代後半になるとフィリピンは徐々に水準が高まり、マレーシアやタイを上回るようになったものの、依然としてインドネシア、ベトナムには劣後する状況が続いている。

このように直接投資が伸び悩んでいる理由として、高い法人所得税率や外資規制の厳しき等も指摘されているが、インフラ環境が整っていないことも影響しており、マニラ首都圏を中心とした交通渋滞による経済損失が大きいとの試算もある。World Economic Forum (世界経済フォーラム) が公表している「世界競争力ランキング (2019 年)」(図表 3) をみると、フィリピンは 141 カ国中で 64 位と前年 (56 位/140 カ国中) から順位を下げている。その内訳項目であるインフラは 96 位と、マレーシアの 35 位、他 3 カ国の 70 位台と比較すると劣後しており、更にインフラの構成項目である交通インフラに至っては 102 位とアセアン主要国との差は歴然である。

図表 2. 対内直接投資 (アセアン主要国)



図表 3. 世界競争ランキング

(ランク/141カ国)

	総合	インフラ	交通
フィリピン	64	96	102
ベトナム	67	77	66
インドネシア	50	72	55
タイ	40	71	53
マレーシア	27	35	29

(資料) WEFより富国生命インベストメント(シンガポール)作成

3. ドゥテルテ前政権とマルコス政権の重点政策

このような課題に対してフィリピン政権はどのように対応してきたのか、まず、政策に影響を及ぼす長期ビジョンを確認したい。2016 年に国家経済開発庁 (National Economic Development Authority : NEDA) はフィリピン初の長期開発ビジョンである「AmBisyon Natin 2040」を策定し、2040 年における国や国民が望む姿を示した。行政機関である NEDA が主体となり、今後の 4 政権 (大統領の任期は 1 期 6 年) はこのビジョンに基づいて開発計画を策定しなければならないと定めており、極めて重要なビジョンとなる。このビジョンは 2040 年までに、“フィリピンは貧困がなく、豊かで、大多数がミドルクラスの社会になっている。国民は健康で長生きをして、賢く、創造的で、信頼性の高い社会で生活していることを実現する”と掲げ、数値目標としては、一人当たりの国民総所得を少なくとも 3 倍にするとしている。

この長期ビジョンに基づいて初めて策定されたのが、ドゥテルテ政権下の「開発計画 2017-2022」である。この計画では、2022年までの高位中所得国入りを目指していたものの、新型コロナ感染拡大による景気悪化もあって未達に終わり、また、貧困率や失業率などの数値も改善したものの、当初目標は途中で修正されることとなった。また、同政権は10ポイント・アジェンダ（重点社会・経済政策10項目）（図表4）を示しており、中でもこの政権が注力したのがGDPの5%まで支出を増やしたインフラ投資である。未成熟なインフラの解消に向けて大規模インフラ開発計画「ビルド・ビルド・ビルド」を打ち出し、8兆ペソ（約19兆円）規模のインフラ投資に着手した。

また、外国企業誘致の足かせになっていた税制・法改正にも積極的に取り組んでいる（図表5）。20年ぶりとなる包括的な税制改革を行い、2021年4月に「企業復興税優遇法（CREATE法）」が発効し、アセアン主要国で相対的に高い、大企業に対する法人税率を引き下げている。2022年には海外企業がフィリピン市場へ参入する際の規制を緩和した。同年1月に小売産業における外資規制緩和法案が発効し、その後も外国投資法や公共サービス法を立て続けに改正した。これまで高いハードルを課していた外資参入に関する主要関連法を改正したことで、政府は外国企業による投資拡大に期待を寄せている。

2022年6月にはマルコス氏が第17代大統領に就任し、新政権が発足した。7月下旬には施政方針演説において、コロナ禍でダメージを受けた短期的な課題と中期的な制約に対処するための8項目の重点社会・経済的アジェンダを発表した。ドゥテルテ前政権の路線を概ね継承し、インフラ開発拡大や海外からの投資誘致に注力することで国内の雇用機会を拡大していく姿勢を示している。その後、そのアジェンダに沿ったマルコス政権における「開発計画 2023-2028」が公表された。そのなかでは数値目標として、GDP成長率を6.5-8.0%（2024年以降）とした他、貧困率の低下、インフレ率の安定、グローバル競争力の向上を挙げている（図表6）。グローバルにおける競争力を数値目標として掲げていることは、国としての相対的な魅力を高める意図を明確にしていると言えよう。また、新政権初の2023年予算をみても、歳出総額は

図表4.10 ポイント・アジェンダの概要（ドゥテルテ政権）

1	現在のマクロ経済政策の継続と維持
2	税制改革
3	競争力強化とビジネス環境の整備
4	インフラ投資の加速、PPPの活用
5	地方のバリューチェーンの強化
6	投資促進に向けた土地制度改革
7	人的資本への投資
8	イノベーションの推進
9	社会的保護プログラムの改善
10	リプロダクティブ・ヘルス法の履行強化

（資料）NEDAより富国生命インベストメント（シンガポール）作成

図表5. 主な税制・法改正の内容

企業復興税優遇法	・法人所得税率の引下げ(30%→25%へ) ・最低法人所得税率の一時的な引下げ ・投資インセンティブの整理・合理化
小売産業の外資規制緩和法案	・最低資本金の引下げ(250万ドル→2,500万ペソ) ・店舗投資額の引下げ(83万ドル→1,000万ペソ) ・参入資格要件の緩和
外国投資法	・省庁横断的な投資促進委員会の新設 ・外資規制の緩和(条件を満たす場合、最低資本金が10万ドルで外国人に所有が認められる)
公共サービス法	・公益事業の定義の明確化 ・通信、鉄道、高速道路、空港、運送は外国資本による投資が100%まで可能

（資料）各種資料により富国生命インベストメント（シンガポール）作成

図表6. 開発計画 2023-2028の主な数値目標

	2023	2024	2025	2026	2027	2028
GDP成長率	6.0-7.0	6.5-8.0	6.5-8.0	6.5-8.0	6.5-8.0	6.5-8.0
グローバル革新力	57th	54th	52nd	49th	46th	43rd
グローバル競争力	Top 43%	Top 41%	Top 39%	Top 37%	Top 35%	Top 33%
失業率	5.3-6.4	4.4-4.7	4.8-5.1	4.0-5.0	4.0-5.0	4.0-5.0
一人当たりGNI	USD4,130-4,203	USD4,454-4,592	USD4,814-4,920	USD5,256-5,563	USD5,645-6,056	USD6,044-6,571
貧困率	16.0-16.4	-	12.9-13.2	-	10.0-10.3	8.8-9.0
インフレ率	2.5-4.5	2.0-4.0	2.0-4.0	2.0-4.0	2.0-4.0	2.0-4.0

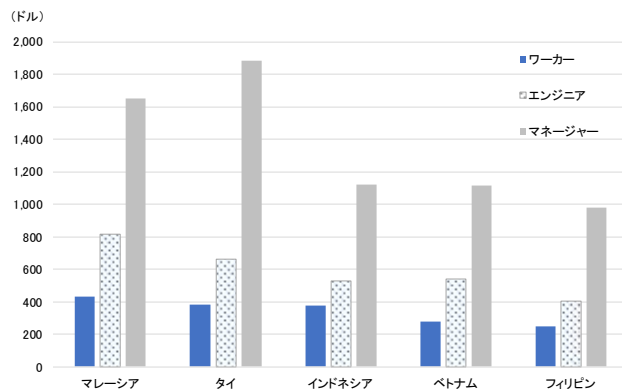
（資料）NEDAより富国生命インベストメント（シンガポール）作成

前年比 4.9%増となる 5.268 兆ペソ（約 13 兆円）と過去最高額を更新し、その内訳であるインフラ投資は 1.189 兆ペソと GDP 比 5.0%に匹敵する予算が組まれており、インフラ投資を拡大するスタンスを維持している。さらに大統領自身が海外投資の誘致にも積極的に取り組んでおり、大統領府では、マルコス大統領就任以降、米国やインドネシア、シンガポール等への外遊により、既に 236 億ドルの投資が確約されたと公表している。現時点では示唆していた通り、外交戦略を除くとドゥテルテ政権路線を概ね継承していることが確認できる。

4. フィリピンの相対的な優位性について

外国企業を誘致する上でフィリピンにはどのような相対的な優位性があるのだろうか。JETRO（日本貿易振興機構）が公表している 2022 年度海外進出日系企業実態調査によると、フィリピンの製造業の賃金（基本給・月額）水準は、アセアン主要国のなかで、ワーカー、エンジニア、マネージャーのすべての職制で最も低い水準となっている（図表 7）。今後、海外の製造業を誘致する上で、この人件費の安さは競争力があると言える。経済発展度合いが遅れていることも要因であろうが、豊富な若い労働力を保持していることも影響しているだろう。

図表 7. 基本給・月額（アセアン主要国）



(資料)JETROより富国生命インベストメント(シンガポール)作成

そのフィリピンの人口動態は長期的な視点でも魅力がある。フィリピンの人口は約 1.1 億人とアセアン主要国においてはインドネシアに次ぐ規模である。その上、出生率が高く人口ピラミッドは三角形となっている。今後についても国際連合の推計（2022 年）によれば、人口は 2090 年代まで増加が続き、約 1.8 億人になる見込みである。経済成長への影響が大きい生産年齢人口（15～64 歳）も 2070 年代までと、既に減少に転じたタイをはじめ、他のアセアン主要国より長期にわたって増加が見込まれている。

また、公用語が英語であるために、アセアン主要国の中では英語コミュニケーション能力が高い。2000 年代に BPO（Business Process Outsourcing）産業が発展したように、英語圏の企業や業種によっては進出する際の重要なポイントになるだろう。

5. まとめ

前述した相対的な優位性に加えて、税制改革、外資規制の緩和等への対応、インフラ投資の拡大等、これまでの政権の取組みが海外からの直接投資の増加という形で徐々に実を結ぶことになろう。インフラ投資はプロジェクトによっては長い年月が必要となるが、手厚い予算を割り当てるとともに、ODA（政府開発援助）や PPP（官民連携）などの資金も活用し、着実に既存のインフラ計画を進捗していくしかない。既にアセアン主要国との差を縮小させつつある海外からの直接投資を更に拡大できれば、未成熟な国内の産業基盤の高度化にもつながり、雇用の受け皿も広がることになろう。既にフィリピンが目指す高所得国入りは数年内には達成できる見通しとなっている。その先の「AmBisyon Natin 2040」で描いた将来像を実現させるためには、安定政権の下、2028 年までの開発計画を着実に実行できるのかが試金石となろう。

（富国生命インベストメント(シンガポール) 森実 潤也）